

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月7日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03797

研究課題名(和文) 植民地台湾の工業化と資本市場

研究課題名(英文) Industrialization of Colonial Taiwan and Capital Market

研究代表者

湊 照宏 (MINATO, Teruhiro)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：00582917

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本植民地の特徴の一つとして、工業化が進展したことがよく指摘される。しかし、植民地工業化と深い関係にあるはずの資本輸出に関して、先行研究は「国家資本主導型」と漠然と表現してきた。これに対して本研究は、民間の主導産業であった製糖業と国策会社の台湾拓殖会社を事例に、植民地台湾の工業化と資本市場との関係の解明を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

植民地台湾経済の研究史においては、台湾経済に対する日本経済の規定性を重視してきたものの、資本市場の視角は欠如していた。植民地台湾への資本供給に関する従来の研究は、植民地統治のためや南進基地とするための国策により、製糖業・電力業・重化学工業に対する投資がなされたと説明されてきた。こうした説明に対して本研究は、株主・社債権者の投資行動に着目し、大企業の事業展開とともに収益性の推移にも留意した。各企業の事業展開と収益性を時系列に描くとともに、各企業に対する資本市場の評価をも時系列に検討し、植民地の工業化に対して日本資本市場が果たした機能の動的な解明を試みた。

研究成果の概要(英文)：Progress in industrialization is often pointed out as one of the characteristics of Japanese colonies. However, with regard to capital export that had a close relationship with colonial industrialization, the previous studies has vaguely described it as "national capital driven". This project aimed to elucidate the relationship between industrialization and capital market in colonial Taiwan, taking the sugar industry that was the private sector's leading industry and the national policy company Taiwan Development Corporation as an example.

研究分野：経済史

キーワード：工業化 植民地 資本市場

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

初期の開港経済学では、後進国の資本形成に関して、資本供給側における貯蓄不足の問題と、資本需要側における投資誘因不足の問題が意識された。こうした問題意識は植民地に対する資本供給に関する研究にも有用である。本研究課題では、社会に分散する資金を集中する機能を有し、株式・社債が発行されて流通する資本市場に着目した。しかし、植民地において資本市場は発達しておらず、それを代位したのは日本資本市場であった。そうであるが故に、日本帝国主義史研究の文脈においても、植民地に対する資本輸出が重要な分析課題として位置付けられてきた。

日本植民地の資本形成に関しては、溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計：推計と分析』（東洋経済新報社、1988年）などが、国民経済計算などの統計学的手法を用いて推計しており、対植民地投資額の推移も数量的に示されている。しかし、(a)実際に資金需要が発生する企業側の資金調達、(b)最終的な資金供給者である投資家の投資行動、という双方に関する分析なしに、植民地に対する資本供給を十分に分析したことにはならない。こうした(a)(b)双方の問題を意識した研究は、南満州鉄道会社や東洋拓殖会社といった大規模な国策会社の分析に限られ、「国家資本主導型の資本輸出」として説明されてきた。

本研究課題は、先述した(a)(b)双方の問題を意識しつつ、上述した国策会社だけでなく民間会社に関しても同時代的に検討し得る分析対象地域として台湾を取り上げる。戦間期の台湾においては、製糖業が工業化の中心にあり、1930年代半ばの大容量電源開発を契機に軍需工業化が急速に進展する（涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会、1975年）。この急速な軍需工業化という展開においては、政策とともに金融の果たした機能が、朝鮮・「満洲」よりも相対的に工業化が遅れていた台湾では、より切実であったと想定され、しかも、台湾は朝鮮よりも政府投資の比重が低かったからである（Ramon H. Myers and Mark R. Peattie, ed, The Japanese Colonial Empire, 1895-1945, Princeton University Press, 1984, chapter10）。

研究開始前から3名（研究代表者と研究分担者2名）は、政策と金融の機能をあわせもった台湾拓殖会社（以下、台拓）の共同研究に取り組み、国策遂行にともなって台拓の収益性が低下し、株価の低落が社債発行を制約してしまい、ついには台拓の国策遂行に限界が生じていた事実を明らかにした（パネル報告「国策会社の経営史：台湾拓殖の国策性と営利性」『経営史学』第42巻4号、2008年）。この共同研究を通じて3名は、植民地台湾の大企業と資本市場との関連を解明する作業の重要性を認識し、分析対象を製糖会社などの民間企業にも拡大して、「植民地台湾の工業化と資本市場」という課題名で共同研究を継続することにした。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、植民地台湾経済史研究に欠如していた資本市場の視角から、戦間期台湾における製糖業や電力業の発展、そして1930年代半ば以降に進展した軍需工業化の実態を明らかにすることにある。日本経済史研究においては、植民地を日本からの資本供給に対する食糧・資源供給基地として位置付けてきたにもかかわらず、資本供給の実態は未解明である。本研究では、植民地台湾で活動した大企業の資金調達過程を詳らかにし、その知見から植民地に対する資本供給メカニズムを解明する。こうした本研究の成果は、金融構造の分析が手薄な台湾経済史の研究水準を高めるとともに、対外投資に関する資本市場分析の蓄積が薄い日本経済史研究に対しても貢献をなし得る点を意識した。

### 3. 研究の方法

対植民地投資の経路は複数あり、(1)総督府公債・借入金などの国庫投資、(2)植民地に本店を置く企業による投資、(3)植民地に支店・事業所を有する企業による投資、(4)個人投資などに大別され、(2)・(3)の内容は株式、積立金、社債、借入金などに区分される（金子文夫「第一次大戦後の対植民地投資」『社会経済史学』第51巻6号、1986年）。本研究の分析対象として、上記(2)の株式、積立金、社債を積極的に取り上げる。その理由は、第一次大戦期以降の台湾においては民間部門の投資が主役であり、かつ、産業の発展には長期性資金の供給が重要で、そのうち銀行借入については戦前日本の大企業金融においては重要な意味を持たないことが知られているからである。さらに、先述した(a)(b)双方の問題を具体的に分析するため、以下のように分析対象企業を絞り込む。

・製糖会社：戦間期において台湾の工業化を牽引したのは製糖業であることから、本研究では台湾製糖会社、明治製糖会社、塩水港製糖会社、東洋製糖会社に加え、本店は日本にあったものの事業の中心が台湾にあった大日本製糖会社を取り上げた。これら製糖会社の払込資本金額および社債発行額は巨額であるにもかかわらず、先行研究は国家資本の介入を強調するために台湾銀行からの融資を強調してきた。本研究は製糖会社による資本市場からの資金調達を検討することにより、間接金融を重視してきた研究史のアンバランスを是正することを試みた。

・電力会社：1930年代半ば以降の軍需工業化が大容量電源開発を契機としていたことに注目し、その電源開発資金を資本市場から調達していた台湾電力会社（以下、台電）を分析対象に取り上げた。戦時において最大の払込資本金額を有し、社債発行額も最大の企業となる台電の株式・社債を購入した投資家像の解明を目指した。

・国策会社：戦時において軍需工業化を推進したとされる台拓を分析対象に取り上げた。3名（研究代表者と研究分担者2名）は既に台拓の大株主であった製糖会社などとの関係を検討

する共同研究を進めてきたが、社債引受けシンジケートとの関係、さらには台拓の「内部資本市場」について解明することを目指した。

#### 4. 研究成果

民間の主導産業であった製糖業の資本市場からの資金調達過程を検討したうえで、各製糖企業の財務構造に顕在化した特徴を析出した。また、国策会社の台湾拓殖会社（台拓）による資本市場からの資金調達過程を分析し、株主による台拓の収益性に対する評価を時系列に明らかにした。そのうえで、台拓の直営事業とその分社化過程を、資本市場からの圧力と関連付けて整理した。以上の分析を通じて、植民地台湾の工業化を主導した製糖業および国策会社台拓と資本市場との関係を明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

湊照宏、台湾拓殖会社の直営事業と関係会社、立教経済学研究、査読無、第 72 巻第 4 号、2019、161-179

齊藤直、戦間期における製糖企業の成長戦略と企業金融：上位 3 社の比較分析、国際交流研究、査読無、第 21 号、2019、55-8

齊藤直、戦間期日本における製糖業の企業金融：財務データを利用した予備的考察、富澤拓志・小林篤史・古谷眞介編著『グローバル化とその反発：生活・移動・通商』、査読無、2019、53-82

湊照宏、1930 年代半ばにおける台湾甘蔗作農家の経営収支、富澤拓志・小林篤史・古谷眞介編著『グローバル化とその反発：生活・移動・通商』、査読無、2019、107-116

齊藤直、日本鋼管の「変態増資」：財務危機と優先株発行の帰結、国際交流研究、査読無、第 20 号、2018、1-27

齊藤直、株主アクティビズムの歴史的な位置づけ、企業会計、査読無、第 70 巻 5 号、2018、25-32  
谷ヶ城秀吉、政府部門と国策会社の設立：台湾拓殖を事例に、社会科学年報、査読無、第 51 号、2017、177-198

齊藤直、戦間期における「変態増資」と株主：明治製糖による新明治製糖の設立・合併の事例を中心に、経営史学、査読有、第 51 巻第 3 号、2016、27-48

〔学会発表〕(計 12 件)

湊照宏、台湾拓殖会社の直営事業と分社化、立教大学経済学部主催国際シンポジウム「植民地台湾の産業と企業」、2019 年 1 月、立教大学

齊藤直、戦間期日本における製糖業の企業金融：季節性への対応と企業間格差、経営史学会北海道ワークショップ、2018 年 12 月、北海道大学

Teruhiro MINATO、Price Fluctuations of Japanese Foreign Currency Bonds in the New York Stock Exchange during the 1930s、World Economic History Congress 2018、Aug 2018、MIT

齊藤直、日本における近代製糖業の企業金融、大阪産業大学 ACRC 国際シンポジウム、2017 年 12 月、大阪産業大学

湊照宏、甘蔗作農家の経営収支、大阪産業大学 ACRC 国際シンポジウム、2017 年 12 月、大阪産業大学

谷ヶ城秀吉、植民地台湾における綿布消費の嗜好と商社の活動、日本植民地研究会秋季研究会、2017 年 11 月、立命館大学

齊藤直、株式分割払込制度と旧株・新株の株価：取引高上位銘柄を対象とした事例分析、経営史学会第 53 回全国大会、2017 年 10 月、福井県立大学

湊照宏、1930 年代におけるニューヨーク証券取引所の外貨邦債価格：植民地債券を中心に、第 15 回経営史学会東北ワークショップ、2017 年 9 月、東北大学

齊藤直、戦時期における台湾拓殖の社債発行交渉：国策会社の資金調達は容易であったのか、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月、慶應義塾大学

Teruhiro MINATO、The Dilemma of the National Policy Company: Wartime Financial Statements of the Taiwan Development Corporation、The 14th Annual Conference of the European Association of Taiwan Studies、Mar 2017、Ca' Foscari University of Venice

齊藤直、戦時期における台湾拓殖の社債発行交渉、経営史学会東北ワークショップ、2016 年 9 月、東北大学

谷ヶ城秀吉、問題提起：日本植民地研究の論点、日本植民地研究会第 24 回全国大会共通論題、2016 年 7 月、立教大学

〔図書〕(計 1 件)

日本植民地研究会編、岩波書店、日本植民地研究の論点、2018、320(谷ヶ城秀吉・須永徳武、はじめに、 - 、湊照宏、戦後東アジア、87-97)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：齊藤 直

ローマ字氏名： SAITO, nao

所属研究機関名： フェリス女学院大学

部局名：国際交流学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90350412

研究分担者氏名：谷ヶ城 秀吉

ローマ字氏名： YAGASHIRO, hideyoshi

所属研究機関名： 専修大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30508388

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。